



第73期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2022年3月31日をもって、第73期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

道路建設業界におきましては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の推進等により、公共投資は底堅く推移しておりますが、足元では、原油高によるアスファルト合材の製造コスト高騰に歯止めがかからず、予断を許さない事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2021年5月に策定した「2030年のあるべき姿」を示す長期ビジョンおよび中期経営計画(2021-2023年度)に基づき、本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大に努めるとともに、将来の環境変化に対応する「真に強靱な企業グループへ」と進化を遂げるべく、各種施策を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は828億50百万円(前連結会計年度比7.5%減)、売上高は851億32百万円(同5.4%減)となりました。また、損益面につきましては、原油価格や資材価格高騰の影響などにより経常利益は43億58百万円(同48.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は33億4百万円(同36.2%減)となりました。



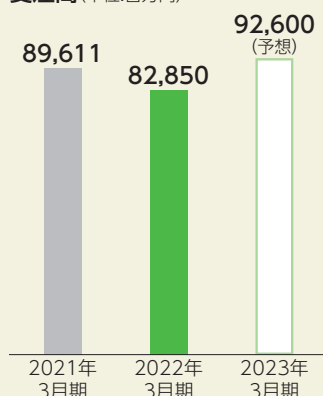
取締役社長

平 喜一

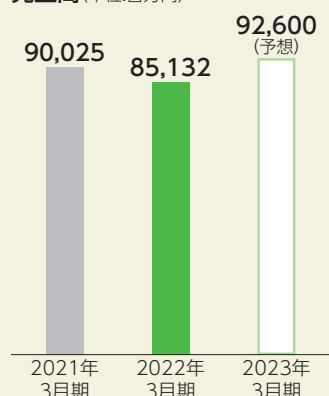
第73回定時株主総会決議ご通知につきましては、書面の送付を取りやめ、当社ホームページに掲載しております。

財務ハイライト(連結)

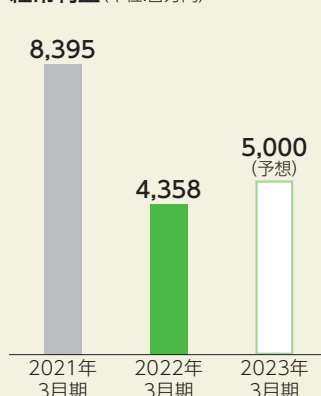
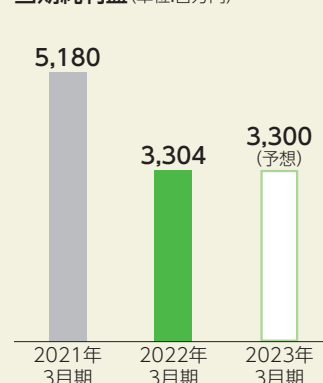
受注高(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)

親会社株主に帰属する
当期純利益(単位:百万円)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る数値につきましては、当該基準等を適用した後の数値となっております。

「建設事業」

建設事業におきましては、堅調な官公庁発注工事の受注に注力するとともに民間顧客への営業も強化するなど、収益の拡大に努めてまいりました。また、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)の活用による現場における省力化や生産性向上にも継続して取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は674億17百万円(前連結会計年度比8.8%減)、完成工事高は696億99百万円(同6.3%減)、営業利益は60億38百万円(同28.4%減)となりました。

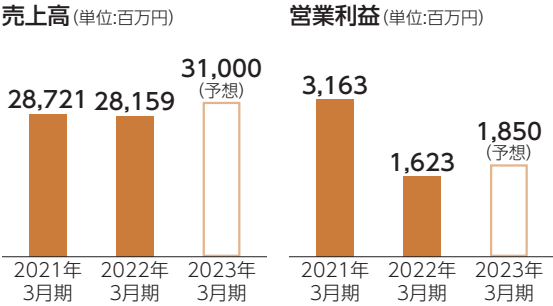
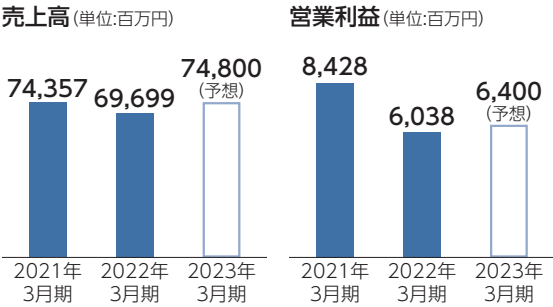
「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、今後の事業展開を見据えた拠点拡充や環境配慮型商品等の製造・販売体制の整備を進めるなど、収益確保に努めてまいりました。また、アスファルトプラントの設備更新を計画的に実施し、製造効率の向上や製品製造過程における環境負荷の低減にも注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、製品売上高は281億59百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、原油価格高騰による製造コスト上昇の影響などにより、営業利益は16億23百万円(同48.7%減)となりました。

「不動産事業等」

当社グループでは、建設事業および舗装資材製造販売事業のほか、不動産事業等を営んでおり、その他の事業における売上高は8億16百万円(前連結会計年度比6.7%増)、営業利益は1億55百万円(同1.0%増)となりました。



(注) 完成工事高、売上高および営業利益(セグメント利益)については、セグメント間の内部取引高を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

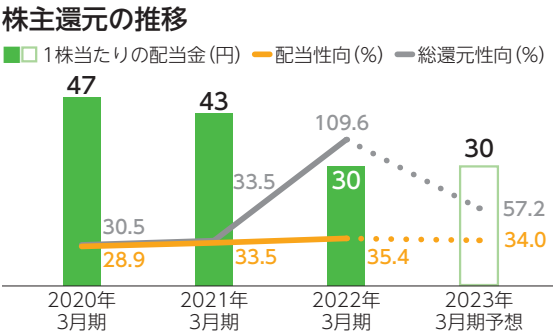
株主還元

当社は、持続的成長に向けた経営基盤の強化および収益力の維持・向上を図りつつ、当期の業績、財務内容、今後の経営環境等を総合的に勘案しながら、安定的、継続的な株主還元を努めることを基本方針とし、2022年3月期を初年度とする「中期経営計画(2021-2023年度)」においては、前年まで「総還元性向30%程度」を目安としてきた株主還元についての考え方を、「配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした安定的・継続的な株主還元」とあらため、さらなる株主還元の充実に取り組んでおります。

これらの方針に基づき検討いたしました結果、当期の期末配当につきましては、1株当たり30円としてご提案させていただき、第73回定時株主総会においてご承認いただきました。

なお、次期の配当予想につきましては、1株当たり30円(中間配当―、期末配当30円、配当性向34.0%)といたしております。

また、2022年度中に総額8億円または120万株を上限とする自己株式の取得およびこれにより取得する全ての自己株式の消却を予定しております。



主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道水戸管内舗装補修工事	茨城県
東京都	副10号高架橋長寿命化工事(その1)	東京都
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛鳥JCT間舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和元年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2019-1-環)	大阪府
国土交通省近畿地方整備局	国道42号田辺管内舗装修繕他工事	和歌山県
西日本高速道路株式会社	岡山自動車道岡山JCT～有漢IC間舗装工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	令和2年度福岡空港滑走路増設誘導路新設外工事(第4次)	福岡県



サステナビリティを巡る課題への取り組み

サステナビリティへの対応を加速化すべく、2022年4月、これまで部門横断的なプロジェクトとして進めてきた「SX推進プロジェクト」「DX推進プロジェクト」「働き方改革プロジェクト」「担い手確保プロジェクト」を「サステナブル経営戦略プロジェクト」「働き方改革プロジェクト」「ダイバーシティ推進プロジェクト」に再編、組織化いたしました。引き続き、職場環境の改善を含めた人材への投資、稼ぐ力と環境配慮を両立する投資活動を継続するほか、2022年2月に申請したSBT (Science Based Targets) の達成に向け具体的な取り組みを進めるなど、サステナブルな経営を具現化してまいります。

※ SBT (Science Based Targets): パリ協定が求める水準と整合した、5年から15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス削減目標。

当社製品・技術をPR

コロナ禍で開催が見送られていた「ハイウェイテクノフェア」が2年ぶりに開催され(2021年10月6日～7日)、当社も出展いたしました。

近年、インフラの老朽化や点検する技術者不足が社会問題となっており、道路分野においても維持管理の効率化や省力化が求められています。

こうした状況を踏まえ、当社ブースでは、「αミックス」や「路面性状測定車」など、インフラ整備の効率化に資する製品や技術の紹介を行いました。

※ ハイウェイテクノフェアは公益財団法人高速道路調査会主催の「高速道路の建設・管理技術」に焦点を当てた展示会です。



水で固まる全天候型耐久性常温アスファルト合材「αミックス」

特徴・仕様

「αミックス」は、水をかけることにより硬化する全天候型高耐久性常温合材です。

- 従来の緊急・復旧補修用常温混合物よりも強度発現が早く、作業性・耐久性・たわみ性に優れている
- 特に低温域での性能および作業性が良好
- 既設アスファルト舗装との接着も良く、施工後直ちに交通開放が可能



路面の点検・診断を効率化「路面性状測定車」

特徴・仕様

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。

- 普通車のため細い路線での測定が可能
- 10～90km/hの高速走行での測定が可能
- 独自解析ソフトで作業を効率化



東北自動車道十和田管内舗装補修工事



副10号高架橋長寿命化工事(その1)



名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛島JCT間舗装工事

会社概要 (2022年3月31日現在)

設立年月日	1950年1月16日
主要な事業内容	土木工事・舗装工事・水利工事などを行っております。また、アスファルト合材などの製造および販売ならびにこれらに関連する事業を行うほか、不動産に関する事業を行っております。
資本金	2,000,000,000円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	40,414,407株
株主数	7,569名
従業員数	931名

本店・支店 (2022年6月23日現在)

本店	東京都港区	東京支店	東京都渋谷区
北海道支店	札幌市北区	横浜支店	横浜市中区
東北支店	仙台市青葉区	関東製販事業部	東京都港区
北陸支店	新潟市中央区	名古屋支店	名古屋市千種区
関東支店	東京都渋谷区	関西支店	大阪市北区
北関東支店	さいたま市浦和区	中四国支店	広島市南区
東関東支店	千葉市中央区	九州支店	福岡市博多区

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	当社ホームページに掲載しております。 https://www.seikitokyu.co.jp/
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、下記の口座管理機関までお願いいたします。

【お取引証券会社等で株式を管理されている株主様】

お取引先の証券会社等

【当社が開設する特別口座で株式を管理されている株主様^(※)】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

※ 株券電子化(2009年1月5日実施)前に『ほふり』(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設した特別口座で管理されています。

役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	平 喜 一
代表取締役 副社長執行役員	古 川 司
取締役 常務執行役員	石 田 和 士
取締役 常務執行役員	樽 木 裕 治
取締役(社外取締役)	福 田 眞 也
取締役(社外取締役)	田 村 仁 人
取締役(社外取締役)	清 水 令 奈
常勤監査役	小 出 正 幸
常勤監査役(社外監査役)	大 槻 恒 久
監査役(社外監査役)	齋 藤 洋 一
監査役(社外監査役)	小 野 行 雄

ホームページをリニューアルしました

当社の事業内容、会社の概況をより詳しくご理解いただけるようウェブサイトを設置しております。ぜひ、ご覧ください。

<https://www.seikitokyu.co.jp/>



単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、以下の制度を利用して整理することができます。

① 単元未満株式を当社に売却する。

買取制度



② 単元株式(100株)にするため、不足する株数の株式を当社より購入する。

買増制度



※ 買取および買増に係る手数料は無料となっておりますので、ぜひともお手続きくださいますようお願い申し上げます。(証券会社等で株式を管理されている場合は、お取引先の証券会社等で別途手数料がかかる場合がございます。)

お手続きの詳細内容に関するお問い合わせ先につきましては、左記を参照ください。